

令和 年度(1月1日~12月31日) 市民税・県民税(国民健康保険税)申告書

受付番

つくば市長様 年 月 日 提出	個人番号	業 種 又 職 業		※死												
	現住所	電 話 番 号		代理人氏名												
	1月1日 現在の住所	生 年 月 日	世帯主の氏名	続柄 ( )												
	フリガナ	氏 名	明・大・昭・平・令 年 月 日	続柄												
フリガナ		氏 名	明・大・昭・平・令 年 月 日	フ	ハイ	トク	ロ	タ	ト	フ	同	ネ	ホ	ト	フ	カ

1 収入がなかった方、非課税所得のみだった方  
扶養されていた、援助を受けていた 年金・恩給を受給していた 失業手当・生活扶助を受けていた その他 ( )

2 収入があった方 ※「⑥給与」・「⑦公的年金等」以外の所得は、裏面に内訳等を記入

所得の種類	収入金額 (円)	所得金額 (円)
事業 ア 営業等		①
イ 農 業		②
ウ 不 動 産		③
エ 利 子		④
オ 配 当		⑤
カ 給 与		⑥ ※ 記 入 不 要 (源泉徴収票がない場合は裏面7に内訳を記入してください)
雑 キ 公的年金等		⑦ ※ 記 入 不 要
ク 業 務		⑧
ケ その他		⑨
総合譲渡 コ 短 期		⑩
サ 長 期		
シ 一 時		

市記入欄	
①	宮所
②	農所
③	不所
④	利所
⑤	配所
⑥	給所
⑦	年金所
⑧	業務
⑨	その他
⑩	雑計
⑪	総合譲渡・一時
⑫	合計
⑬	社保
⑭	小規模
⑮	生保
⑯	地震
⑰~⑱	寡婦・ひとり親
⑲~⑳	勤・障
㉑	配
㉒	配特
㉓	扶養
㉔	基礎
㉕	⑰~⑱の計
㉖	雑損
㉗	医療費
㉘	合計(㉕+㉖+㉗)

3 所得から差し引かれる金額 (所得控除)

⑬ 社会保険料控除 *証明書を添付	国民健康保険税・後期高齢者医療保険料 介護保険料	国民年金保険料 ( )	円
⑭ 小規模企業共済等掛金控除 *証明書を添付	( )	( )	
⑮ 生命保険料控除 *証明書を添付	新生命保険料	旧生命保険料	
	新個人年金保険料 介護医療保険料	旧個人年金保険料	
⑯ 地震保険料控除 *証明書を添付	地震保険料	旧長期損害保険料	

本人対象の控除

⑰ 寡婦控除  
死別 生死不明  
離婚 未帰還

⑱ ひとり親控除

⑲ 勤労学生控除  
 \*学生証の写しを添付 (学校名)

⑳ 障害者控除  
身体 療育  
精神 認定書 級

配偶者・扶養親族対象の控除 ※6人目以降は枠外にご記入ください。

⑰~⑲ 配偶者控除  
 氏名 ( ) 生年月日 明・大・昭 平・令 ( ) 障害の程度 ⑳ 障 害 の 程 度 級 身体 精神 療育 認定書 級  
 配偶者特別控除  
 個人番号 ( ) 合計所得金額 ( ) 円  
同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)

氏名	個人番号	生年月日	障害の程度	身体	精神	療育	認定書	級	控除額	同居・別居の区分	
										同居	別居
氏名	個人番号	生年月日	⑳ 障 害 の 程 度	身体	精神	療育	認定書	級	控除額	同居	別居
氏名	個人番号	生年月日	⑳ 障 害 の 程 度	身体	精神	療育	認定書	級	控除額	同居	別居
氏名	個人番号	生年月日	⑳ 障 害 の 程 度	身体	精神	療育	認定書	級	控除額	同居	別居
氏名	個人番号	生年月日	⑳ 障 害 の 程 度	身体	精神	療育	認定書	級	控除額	同居	別居
氏名	個人番号	生年月日	⑳ 障 害 の 程 度	身体	精神	療育	認定書	級	控除額	同居	別居
氏名	個人番号	生年月日	⑳ 障 害 の 程 度	身体	精神	療育	認定書	級	控除額	同居	別居

4 給与・公的年金等に係る所得以外(令和3年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収)  
自分で納付(普通徴収)

⑳ 雑損控除 *証明書を添付	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
㉑ 医療費控除 *医療費控除の明細書を添付	医療費等の支払額	保険金等補てん額	災害関連支出額

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

分離開税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書(分離開税専用)」をあわせて提出してください。この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要はありません。

5 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある方で、源泉徴収票のない方は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等					円
合計					
勤務先所在地					
勤務先名					
電話番号					

6 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

7 所得の内訳 (その他雑収入・譲渡所得・一時所得・分離課税等)

※おもて面2番にも記入 (山林・退職・分離所得を除く。)

種類	支払者・場所	収入金額㉞	必要経費㉟	特別控除額㊱
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円
国外株式等に係る外国所得税額				

9 寄附金税額控除

\* 証明書を添付

都道府県、市区町村分 (特別控除対象)	円
住所地の共同募金会、日本支部分・都道府県、市区町村分 (特別控除対象以外)	
条例指定分	茨城県 つくば市

認定特定非営利活動法人及び特別認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

10 配当割・株式等譲渡所得割控除

\* 年間取引報告書の写しを添付

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

11 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除額)
個人番号				円
合計額				
所得税における青色申告の承認の有無				承認あり・承認なし

12 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(円)
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日

他都道府県の事務所等

13 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所

14 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	明・大・昭・平・令	所得調整控除の適用	所得調整控除の適用	所得調整控除の適用	所得調整控除の適用

15 上場株式等の所得があった方 \* 確定申告書の写し、年間取引報告書等の写しを添付

- 確定申告書に記載した上場株式等の所得について、市・県民税では申告しません。
- 確定申告書に記載した上場株式等の所得について、市・県民税では以下のとおりとします。

	所得金額	住民税額
上場株式等の配当所得等	円	円
総合課税分	円	円
分離課税分	円	円
(配当) 本年から差し引く繰越損失額	円	
上場株式等の譲渡所得等	円	円
(譲渡) 本年から差し引く繰越損失額	円	
特定公社債等の利子等	円	円

※対象となる上場株式等の配当所得等及び譲渡所得等については、所得税15.315% (復興特別所得税含む)と住民税(市・県民税)5%の合計20.315%の税率であらかじめ源泉徴収(特別徴収)されているものとなります。(所得税20.42%を源泉徴収されているものは対象ではありません。)

※添付書類不足により上場株式の所得と判断ができない場合、確定申告の内容で課税することがあります。